

序

所長 脇田隆宇

国立感染症研究所(感染研)の目的は感染症を征圧するために、予防医学の立場から広く感染症に係わる研究を総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにすることにある。今回の新型コロナウイルス感染症のパンデミック対応において、危機対応、サーベイランス、検査、感染管理、病原体分析、ワクチン品質管理など感染研の担う感染症対応能力の更なる強化が必要であることが明らかとなった。新型コロナウイルス感染症対応のみならず、本年度も感染症研究、レファレンス、サーベイランス、国家検定および検査、国際協力、研修、アウトリーチ活動など広範囲の業務を実施した。感染研の機能は多岐にわたるが、その機能を支えているのは職員の基盤的な研究能力である。研究部からは多くの研究業績が出された。各部の報告で確認されたい。

感染研機能強化のために、組織および定員が大幅に改組・強化された。定員は令和2年度の362名から本年度は716名となった。組織としては、研究企画調整センターと実地疫学研究センターが新設された。また、免疫部は治療薬・ワクチン開発研究センターに、インフルエンザウイルス研究センターがインフルエンザ・呼吸器系ウイルス研究センターにそれぞれ改組された。人事面では、本年度は部長センター長等において、以下の異動があった。4月1日、中平純一が総務部長、明田幸宏が細菌第一部長、深澤征義が細胞化学部長に就任した。また、砂川富正

が新設された実地疫学研究センター長に就任した。同日、多屋馨子が感染症疫学センター予防接種総括研究官、影山努が感染症危機管理研究センター検査対応総括研究官、渡士幸一が治療薬・ワクチン開発研究センター治療薬開発総括研究官に就任した。5月1日、見理剛が細菌第二部長に就任、8月1日、海老原秀喜がウイルス第一部長に就任した。令和4年3月31日、多屋馨子感染症疫学センター予防接種総括研究官が定年退職となった。同日、大西真副所長が退職された。退官された方のこれまでの感染研業務への貢献に感謝したい。

東京オリンピック・パラリンピック2020大会が1年延期となり、本年度開催された。大会開催前に特定一種病原体検査体制確立のための業務を行った。村山庁舎の高度封じ込め施設は昭和56年に竣工し、平成27年に特定一種病原体取扱施設として厚生労働大臣から指定され、BSL4施設として稼働した。令和元年に特定一種病原体の輸入に関して厚生労働大臣の指定を受け、特定一種病原体が輸入・所持され、施設内に保管された。本年度も村山庁舎施設運営連絡協議会を開催して情報公開に努めるとともに、委員からの意見を伺った。感染研村山庁舎では引き続き安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に取り組んでいる。また、感染症危機管理研究センターにより、緊急時対応センター(EOC; Emergency Operations Center)が設置され、前後期間を含む大会期

間中に稼働した。EOC の活動は感染症危機管理研究センターが統括し、主に感染症疫学センター、実地疫学研究センター及び病原体ゲノム解析研究センターと協働して実施し、所内、厚労省、組織委員会及び関係自治体とも連携し、感染症発生情報の集約、分析と評価、共有を行った。

さて本年度も、新型コロナウイルスの流行という、わが国において近年経験しなかった公衆衛生上の危機への対応をおこなった。全国的な流行が継続し、アルファ株、デルタ株の変異株による流行に続き、年末以降はオミクロン株による流向が急速に拡大した。新型コロナウイルス感染症の検査対応、疫学対応、病原体解析、ウイルスゲノム解析、ワクチンの承認前検査・国家検定対応などを全所あげておこなった。また、全国の地方衛生研究所や検疫所、自治体、保健所、医療機関等の支援をおこなった。その詳細は各部の報告を参照されたい。

感染症対策には国際連携が重要である。しかし、本年度も新型コロナウイルス感染症の流行のため、海外への渡航と海外からの来日はともに困難となった。このため海外の国立研究機関との連携・共同研究は、オンラインの開催となったが、感染研と台湾 CDC による第 18 回日台感染症シンポジウム（10 月 29 日）が開催された。新型コロナウイルス感染症と実地疫学専門家養成コースを題材に、両機関における取り組みなどについて意見交換を行い、情報を共有した。また、感染研、中国 CDC 及び韓国 KDCA との共同研究シンポジウムと第 15 回日中韓感染症フォーラム（12 月 9-10 日）もオンライン

で開催された。これら三機関から感染症対策、研究等に携わる専門家が参加し、同シンポジウムでは、ワクチン接種後の新型コロナウイルス感染症の現状と今後について、また感染症フォーラムでは、薬剤耐性（AMR）研究の発表と討議を行った。

さらに感染研は WHO インフルエンザ協力センターとして世界のインフルエンザ対策において大きな役割を果たした。また、麻疹排除の維持およびポリオ根絶計画についても国内外においてその役割を果たした。WHO 世界麻疹風疹実験室ネットワーク並びに西太平洋地域のレファレンスラボラトリーとしての役割を果たした。ポリオ根絶計画に関しては、世界特殊専門ラボラトリーとして、また WHO 西太平洋地域の指定ラボラトリーとしての活動を行った。さらに、JICA の集団研修への協力として、「21 世紀のための日本・シンガポールパートナーシッププログラム（JSPP21）」、「感染症対策とアウトブレイク」、「ASEAN 感染症対策センターにおける公衆衛生危機管理」、「HIV を含む各種感染症コントロールのための検査技術とサーベイランス強化」の 4 研修をオンラインで行った。新型コロナウイルス感染症のパンデミック下であるが、研修を通して国際的に大きな貢献を行った。

感染研は情報公開に努めているが、令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症流行のためにアウトリーチ活動の実施が一部困難となった。令和 3 年 12 月 15 日に、武蔵村山市立雷塚小学校出前授業を 6 年生 2 クラスを対象として実施した。研修、見学および高校からの取材依頼では、1 件の高校の新聞委

員会からの取材依頼、2 件のオンライン研修、そして 1 件の見学に対応した。また、例年実施している一般公開において、村山庁舎開設 60 周年特別企画と題して、村山庁舎の一般公開をオンラインで開催した。戸山庁舎でも一般公開をオンラインで開催した。さらに、かつて「知の市場」として開催されていた市民講座の後継企画として、国立感染症研究所感染症公開講座を開催した。前期 10 回、後期 10 回のシラバスを組み、感染症を分かりやすく国民に解説する機会を設けた。今後も可能な方法でアウトリーチ活動を推進する。